

東京市場ではドル買い・円売り「優位」復調

昨年末以来の終値＞開始値、輸入増・輸出減・対米直投増

2025/6/20 (金)

為替ドル/円は東京市場に限ると、ドル買い・円売り「優位」が復調となってきた。17時の終値が9時の開始値をドル高方向で上回る陽線が昨年末以来の優勢となりつつあるほか、9時の開始値を基準値とした日中ドル上昇幅と日中ドル下落幅の比較でも、年初以降のドル下落幅優位が一服となってきた。足元では原油再上昇による輸入増と、米保護主義政策による輸出制約、その対策を含めた対米直接投資の増加が焦点になっている。企業想定レート比でのドル安修正も、ドルの売り手による売り緩和と、ドルの買い手による押し目買い増加につながる。

「終値－開始値」比較、終値ドル高の陽線増加

「(日米関税交渉に関連した財務省協議では) 米国のベッセント財務長官と、これ以上の協議は決まっていない」、「日米の為替問題に関しては、今後も日米間で様々な課題について議論していく」、「(ただし) 具体的に協議をする日程が決まっているわけではない」――。

石破政権の加藤勝信財務相は6月17日、このような説明を行っている。引き続き日米の関税交渉は難航や対立リスクが警戒されるものの、為替問題は「専門家である財務相どうしの協議」で合意・遵守がなされてきたほか、「これ以上の協議は決まっていない」(加藤氏)となれば、当面は米国による円安是正の圧力といった政治要因による為替影響は回避される。

その中で為替ドル/円は底流トレンドに影響する需給要因に関して、東京市場に限るとドル買い・円売り「優位」が復調となってきた。当座のドル安余地の狭まりや、ドルの下値固めを経た反発の支援材料となりやすい。

東京市場での為替需給でいえば、足元では中東混乱による原油などの資源相場再上昇(輸入増と輸入企業のドル買い増加要因)、米国の保護主義政策による輸出制約や、米国での関税前の駆け込み輸入の剥落による輸出減(輸出減と輸出企業のドル売り減少要因)、米国の保護主義対策等による日本企業の米国企業買収や対米直接投資の増加(ドル買い増加要因、最近では日本製鉄が約2兆円、三菱商事が交渉途中ながら約1兆円など)といった点が注目される。

さらにドル/円は4月時の139円台へのドル急落から、足元6月中旬以降は144―145円前後にドルが反発となってきた。日本企業からすると、4月の年度初めに設定した想定(社内)レート比での大幅なドル安が修正されている。

その分だけドルの売り手である輸出企業等は、為

替差損回避に向けたドルの前倒し売り増加や戻り売り強化が緩和される。反対にドルの買い手である輸入企業等は、139円台時などのドル安局面でのドル買い遅れを含めて、少しでもドルが下がるとドル買い手当てに動く押し目買いの増加が意識される。

ちなみに今年度2025年度の想定ドル/円レートは、3月日銀短観での全規模・全産業ベースで147.06円、日本経済新聞による5月上旬調査での主要上場企業が143円程度となっていた。現在は4月の実勢139円というドル安時に比べると、ドルの売り手はドル売りの余裕増、ドルの買い手はドル買いの余裕減となっている。

こうした最近動向の影響は別にして、すでに日銀公表による東京外為市況では、夕方17時の終値が午前9時の開始値をドル高方向で上回る陽線ケースが、昨年末以来の優勢となってきた(終値＞開始値)。年初以降のドルの売り手によるドル売りの進捗を含めて、東京市場におけるドル売り優位の後退と、微妙ながらもドル買い優位への地合い変化を示唆するものだ。

日中ドル上昇幅－ドル下落幅、下落幅優位が変調

年初以降や米関税攻勢を受けた3月後半以降は、開始値に対し、終値にかけてドルが下落していく陰線傾向が目立ってきた(終値＜開始値)。しかし、5月26日前後からは、陽線の日が目立ち始めている。

具体的に東京市場での「終値－開始値」の変化幅格差は、200日移動平均ベースで6月は4日や16―17日などで終値優位方向のプラス化が観測されている。50日移動平均や100日移動平均では現在も陰線優位のマイナス基調が続いているが、トレンドを示す両移動平均の方向角度は上向きの日が目立ち始めた。年初以降の各移動平均でのマイナス(陰線)日の増加と、方向角度の下向き基調が一服となっている。

過去実績に沿うと東京市場における「ドル売り注文よりもドル買い注文の優勢」環境が示され、ドル/円はドル安歯止めやレンジ安定化、局面によってはドル高基調となる連動相関性が観測されてきた。

同様に日銀公表による東京外為市況によると、午前9時の開始値を基準値とした日中ドル高値までのドル上昇幅(日中ドル高値－開始値)と、日中ドル安値までのドル下落幅(開始値－日中ドル安値)の優劣格差では、年初以降の「ドル下落幅優位」が一服となってきた。

例えば前週末6月13日時点では、「ドル上昇幅0.77円幅－ドル下落幅0.30円幅」で、差し引き+

0.47 円幅のドル上昇幅優位となっている。最近では5月15日に-1.06円という大幅なドル下落幅優位となるなど、関税激化を受けた4月以降はドルの下振れ幅が拡大してきた。しかし、6月以降は基調の変化が見られ、同格差のトレンドを示す50日、100日、200日の各移動平均線は、いずれも方向角度が昨年末や今年の年初からの下向き基調を経て、6月からは上向き化となる日が目立ち始めている（ドル上昇幅の優位方向）。

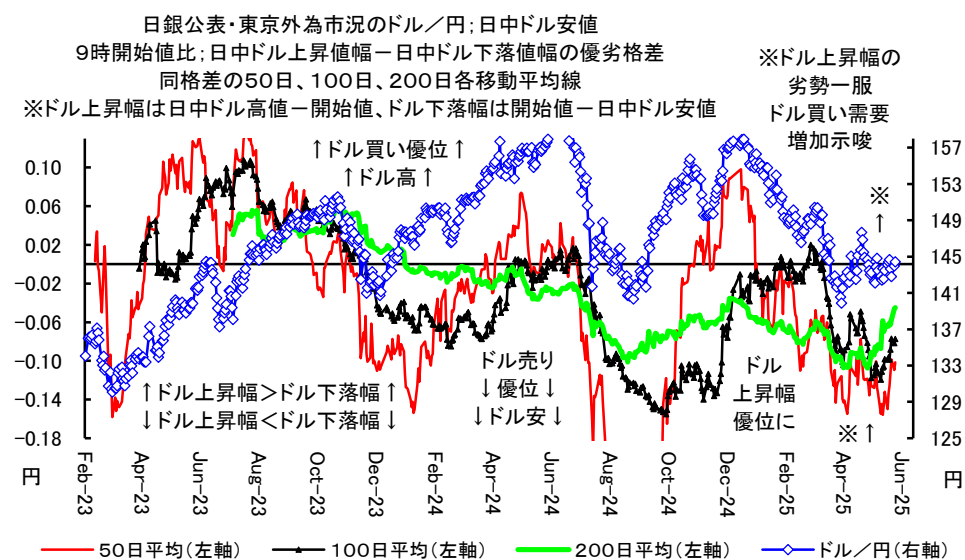
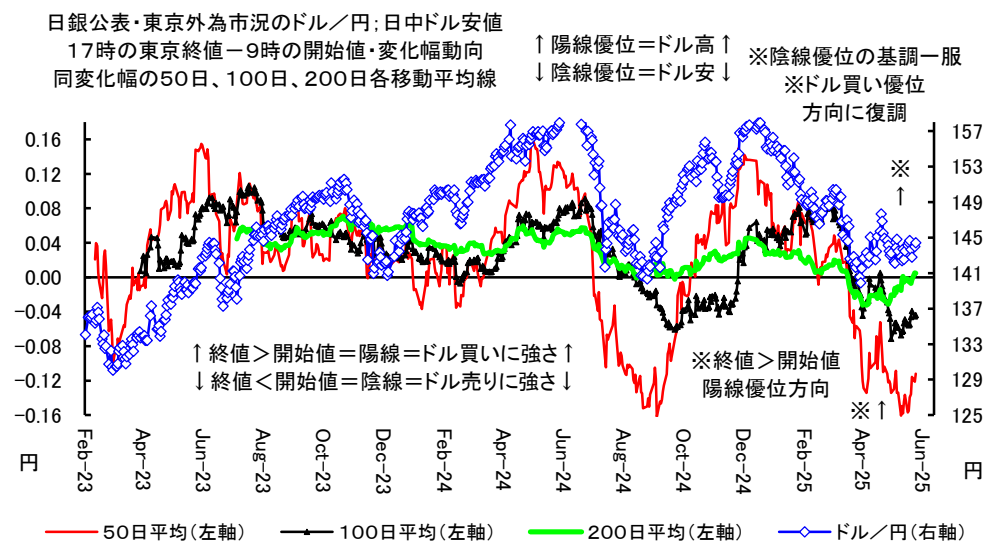
さらに日銀公表による東京外為市況によると、ドル/円のスポット（直物）取引・出来高では出来高の増加傾向が一服となってきた。年初以降はドル売り・円買いの増加などで出来高増加の場面が見られてきたが、そこからの出来高減少については、当座のドル売り・円買い対応の進捗・消化と、ドル安・円高圧力の減退が注目されやすい。

年初以降は貿易取引、機関投資家や金融機関の資本取引、個人関連の取引を含めて、米関税懸念や円

安是正圧力の警戒、日銀利上げ強化観測等で、ドル売り・円買いが活発化してきた。同時進行でヘッジ対応や投機取引等によるドル売り・円買いも増加となっている。連動する形で東京市場のドル/円・出来高は、デイリーベースで増加。5日移動平均では昨年末の33.81億ドルから、今年1月末には56.48億ドル、関税が激化した4月4日には54.64億ドルに増加となっている。

しかし、6月以降は減少が目立ち、直近の6月16日には34.78億ドルと昨年末以来の低水準に落ち着いてきた。20日移動平均では、昨年3月以来という出来高の減少となっている。

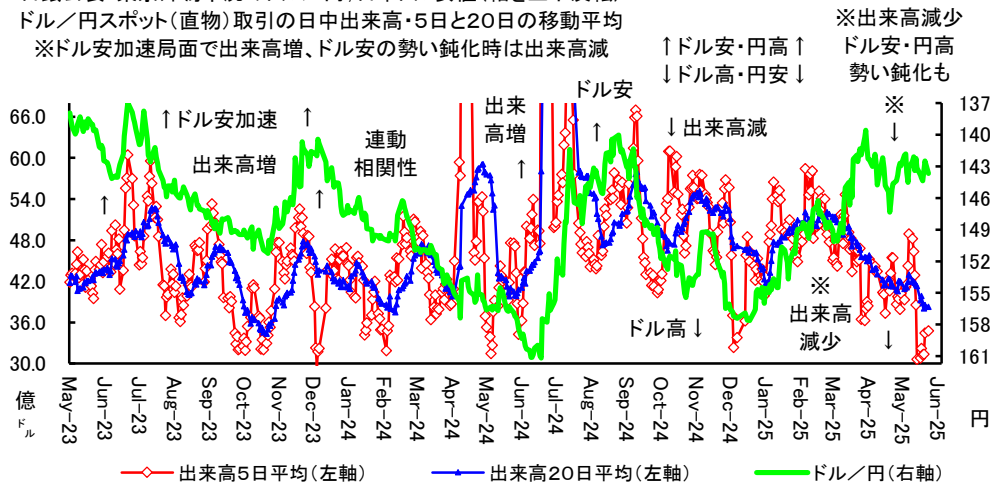
現在の出来高減は急激なドル安・円高加速の一服や変動率の安定化なども影響しているとはいえ、年初からの「ドル売り・円買いの必要がある法人・個人などの対応進捗」や「一旦のドル売り・円買いの必要度合いの減退」が示唆されている。



日銀公表・東京外為市況のドル／円：日中ドル安値（軸を上下反転）

ドル／円スポット（直物）取引の日中出来高・5日と20日の移動平均

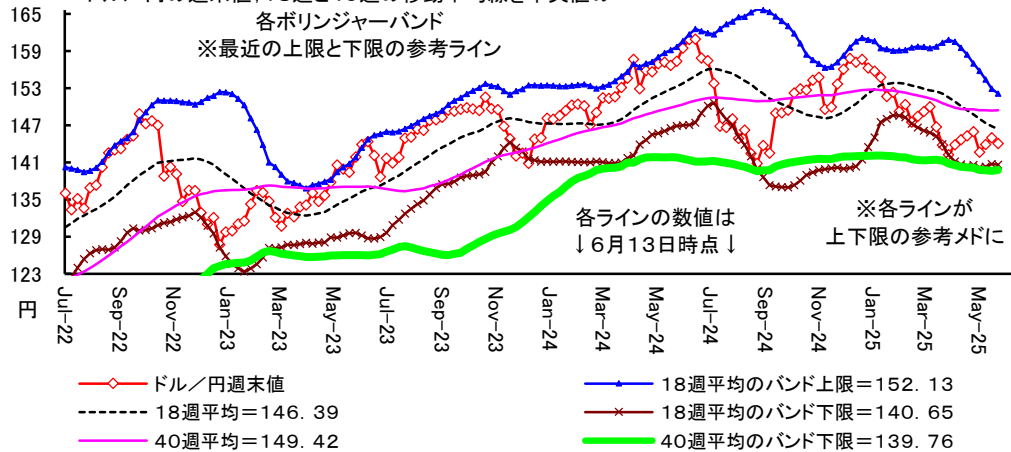
※ドル安加速局面で出来高増、ドル安の勢い鈍化時は出来高減



ドル／円の週末値：18週と40週の移動平均線を中央値の

各ボリンジャーバンド

※最近の上限と下限の参考ライン



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。